拒絕理由通知書

特許出願の番号

特願2001-015671

起案日

平成15年 3月19日

特許庁審査官

早川 朋一

9733 4L00

特許出願人代理人

井上 一(外 2名) 様

適用条文

第29条第1項、第29条第2項、第36条

45/4

下00645月

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

- 1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。
- 2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。
- 3.この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ·請求項1,2,5~9
- ・理由1または2
- ・引用文献等1.2
- 備考

引用文献1の第1の実施形態を参照のこと。 また、引用文献2の実施例2,3を参照のこと。

- ·請求項3, 4, 10, 11
- · 理由 2
- ·引用文献等1~4
- ・備考

パッド層を2層とすること、及び、パッド層を下層の配線層よりも厚く形成することは、例えば引用文献3(第4図参照)、引用文献4(図21参照)に記載されているように周知技術である。

よって、上記引用文献1、あるいは引用文献2に記載された発明において、上記問知技術を適用することは、当業者が適宜なし得ることである。

また、この構成とすることの格別の効果は認められない。

· 理由 3

請求項7には、「同一層に複数の配線層をさらに有し」と記載されているが、 「同一層に複数の配線層を有する」とは意味が不明であり、「さらに有する」の 意味も不明である。また、どの実施例に対応するのかも不明である。

よって、請求項7に係る発明は明確でない。

引用文献等一覧

- 1. 特開平11-186320号公報 引例手配資
- 2. 特開平08-213422号公報引例手配資
- 3. 特開昭 6 4 0 8 1 2 3 6 号公報 引列 + 以资
- 4. 特開平11-145288号公報 引列手配流

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 H01L 21/3205

H01L 21/3213

H01L 21/768

H01L 21/60

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審查第三部 半導体集積回路 審查官 早川 朋一

TEL. 03(3581)1101 内線3496~3498 FAX. 03(3501)0673